

# 令和2年度事業計画書

公益財団法人 日本シルバーボランティアズ

日本経済は景気回復が広く実感されない状態が続いてきており、東京オリンピック・パラリンピックの刺激効果も既に織り込み済みと指摘する向きもある。他方、国際的な諸問題、即ち米中貿易摩擦、英国の欧州連合（EU）離脱、米国欧州主要国とイランの対立、更には最近の中国の新型コロナウイルス等の影響もあり、わが国経済の先行きは依然として不透明であり、おそらくは停滞状態で推移するのではないかと思われる。

このような経済見通しの中においても尚、日本シルバーボランティアズの活動に対し、引き続き心強いご支援を与えて下さった関係団体、企業関係者、会員の皆様、並びに当財団の運営にご尽力頂いた評議員、理事の方々に改めて厚く御礼申し上げたい。

専門家派遣事業の現状と展望であるが、先ず一般地域への派遣では、日本語への関心の高まりを受けて、限られた予算ながら出来るだけ広い地域に向けて日本語教師の派遣に努めている。わが国と関係の密接な東南アジア諸国を始めとし、遠隔地ではあるが日本に関心を寄せてくれる南米、更には中央アジアにも積極的に派遣を検討している。派遣相手国としては、ウズベキスタン、パラグアイ、カンボジア、フィリピン、タイ、ベトナム、ミャンマー等を予定している。これら諸国の内、特にミャンマーについては、日本語を習得して現地の日系企業や人手不足に悩む日本国内で働きたいと言う青年達の為の学校への派遣が実現し、新年度も引き続き派遣が予定されている。このように、当財団の永年に亙る日本語教育ノウハウを活かし、草の根ボランティア活動による国際貢献に努めて行くこととしたい。

次に、中国への専門家派遣については、中国側窓口の中国科学技術交流中心の予算の大幅削減が続いており、2019年度の実績は20項目台前半とこれまでの最少となる見込みである。しかし、この年度には果樹野菜栽培、稲作、土壌施肥管理等の農業分野に加え都市緑化計画等々の項目で広く指導を行っており、その成果は、中央政府の科学技術部はもとより、北京及び地方の技術交流中心、専門家局及び受け入れ先の用人单位から高く評価され、事業の継続を要望されている。中国政府の厳しい緊縮財政、中国科学技術交流中心の予算削減と、それに伴う要請項目の減少は続いており、一方、J S Vにおいては会員の高齢化と大幅減少に直面している。更に2020年度については、後に述べるように新型コロナウイルス問題の発生により、派遣の見通しが立ち難い状況にある。

日中関係は2019年の中華人民共和国建国70周年をひとつの契機に友好親善の機運が高まり、4月の科学技術部副大臣の来日と懇談会、9月の甘粛省J S V総会、11月の浙江省温州人材交流会等が開催され、当財団も招待を受けている。また2020年1月には前年6月着任の孔大使懇談会に国家友誼賞受賞者を始め、7名が招待された。これらは、当財団の活動が中国側に高く評価されていることの証左と考えられる。中国側からの要請内容も、従来からの農業案件に加え、中国の経済発展に伴い老人介護、貧困県の生活改善、更には日本特有のきめ細やかな職場環境改善、指導方法あるいは業務管理の伝達が求められて来るものと予想される。

以上述べた通り、専門家派遣活動を通して技術協力、友好親善、中高年者の新たな生き甲斐という、当財団の基本理念の実現に向けて引き続き努力して行くこととしたい。

## 記

### 1. ボランティアの登録事業（公1）

ホームページ、会報の活用、会員や関係団体・企業への依頼等を通じ、当財団の海外でのボランティア活動に必要な能力・資質ある会員の確保に努める。

### 2. 海外派遣計画

事業内容	令和2年度 (2020年度) 計画	令和1年度 (2019年度) 実績見込	平成30年度 (2018年度) 実績
法人等助成金による 渡航費等支援派遣	34	36	38
中国政府の渡航支援に よる中国派遣	22	19	23
その他の派遣	6	6	7
合計	62	61	68

#### 一般地域派遣

新年度も、世界的な日本語学習熱を背景に、限られた予算の中でも広範な地域に日本語教師派遣を計画している。

日本との経済関係の深い東南アジア諸国を中心に、日本文化への憧憬や日本人の勤勉性への尊敬の念から日本語を学ぼうとする遠い南米や中央アジアへも、積極的に派遣を検討している。

派遣先としては、ウズベキスタン、パラグアイ、カンボジア、フィリピン、タイ、台湾、ベトナム、ミャンマー等を予定している。

わけてもミャンマーは、新たに日本語を学んだ若人を、現地の日系企業や労働力不足の日本に送り出す学校への派遣が予定され、現下の日本のニーズにマッチすると共に、決して豊かとは云えないミャンマー人生徒にとっても良き就労の機会提供になっている。

また、それら学校からはJSVに派遣助成金（寄付）が寄せられる処、当財団自助努力のための新たな活動形態となることが期待される。

こうして、本年度も引き続き海外での日本人の草の根ボランティア活動と国際貢献の一助に資していく所存である。

## 中国派遣

2020年1月20日中国保健当局より湖北省武漢市における新型コロナウイルスによる肺炎の発病が発表された。その後現在までに2003年のSARSを上回る感染者・死亡者の増加が続いている。その中1月31日WHOより緊急事態に該当するとの発表があり、日本政府も湖北省、浙江省滞在者の入国拒否措置を発表する事態となっている。SARSの折にはJSVよりの専門家派遣を半年程度中断した模様で、今回も安全宣言並びに派遣先地域の安全確認を実施した上での派遣再開としたい。1月に作成した下記の事業計画は、早期の回復を祈ると共に、本年度下半期における努力を重ね、なるべく差異のない方向に向かうべく傾注する所存であり、変更は繰り返さないこととしたい。

JSVの中国窓口である中国科学技術交流中心の専門家招待の予算が2015年より大幅減額されて以来全く回復の模様を見せていない。2019年度の中国派遣事業は、20項目台前半と史上最少と予想され、歴史的に約3,900人近くの専門家を派遣して来た数字の増加にも陰りが見えている。2019年度は中国各地において農業を中心に、多方面の技術指導を実施している。イチゴ、リンゴ、ブルーベリー、稲作、お茶、トマト、土壌施肥管理等の農業関係を主に、庭園緑化計画等々の項目で指導を実施した。国家担当省である科学技術部は元より北京・地方技術交流中心・専攻局及びエンドユーザーである用人单位より、歴史あるJSVの活動には今も高い評価を得ており、事業の継続を希望されている。

省庁再編により2018年4月国家科学技術部と国家専攻局が合併され、在東京中国大使館の公使や一等書記官を始めとする駐在人員の交代も起きているが良好な関係を継続している。

北京中央の指示による厳しい緊縮財政の継続、中国科学技術交流中心の予算削減の継続、著しい中国の経済技術発展の進捗、JSV会員の老齢化による大幅減少、指導技術の一般化、等の厳しい環境要因に変化はなく、さらに要請項目の減少が続くと予想される。2020年度も地方政府、企業、学校等多方面の予算活用、JSV会員増加に向け努力はしているも、老齢化の大波に洗われており、従来同様の事業継続及び維持には特段の努力が必要と感じている。

日中間の情勢としては、2019年の中国建国70周年に絡め、友好ムードがはっきりと打出され、政府間の関係は大幅に改善している。4月の科技部副大臣懇談会、9月の甘肅省JSV総会、11月の浙江省温州人材交流会等が開催され、招待を受けている。また2020年1月には昨年6月信任された孔大使懇談会に国家友誼賞受賞者を始め、JSVより7名が出席している。当財団の活動が民間の草の根交流として中国側に大きく評価されている証と思考している。JSVの活動が国際交流や相互理解に寄与すると確信しており一日も長く維持に努めたい。

### 3. 広報・募金事業（公1）

政治、経済、社会すべてにわたり世界的に混乱が続く収束の見えない情勢から、当財団の業務であるボランティア活動につき非常に厳しい環境下にあるが、今後とも海外ボランティア活動の充実・発展を図るべく、広報・募金両面で以下の活動を継続することに努める。

- 1) 内閣府より認定された「公益財団法人」であることを踏まえ、ホームページの充実、年2回（春・秋）発行の広報誌「JSVニュース」の内容の充実を通じ支援団体の理解を深めるとともに新会員の確保に努める。
- 2) 募金活動については、従来より支援を頂いている団体・企業からの支援継続の確保に努める一方、関係団体・企業および会員をはじめとする個人の協力を仰ぎ、新規支援先の開拓に努める。
- 3) 各種団体等に当財団の事業や会員の活動を紹介することにより、広く社会の認知を得るとともに新規会員の確保に努める。

以上